



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月9日

上場会社名 日本ハウズイング株式会社

上場取引所 東

コード番号 4781 URL <https://www.housing.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小佐野 台

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務グループマネージャー (氏名) 高山 佳久

TEL 03-5379-4141

四半期報告書提出予定日 2022年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	91,080	14.5	4,850	31.9	4,949	31.9	3,208	33.5
2021年3月期第3四半期	79,544	△7.7	3,677	△20.4	3,752	△18.4	2,403	△8.9

(注)包括利益 2022年3月期第3四半期 3,431百万円 (40.7%) 2021年3月期第3四半期 2,439百万円 (△6.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	49.88	—
2021年3月期第3四半期	37.37	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

当社は、2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	61,939	38,255	60.6	583.44
2021年3月期	59,120	36,081	59.9	550.55

(参考)自己資本 2022年3月期第3四半期 37,522百万円 2021年3月期 35,407百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

当社は、2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	38.00	—	42.00	80.00
2022年3月期	—	40.00	—		
2022年3月期(予想)				10.00	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の第2四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。年間の配当予想につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため、表示しておりません。なお、株式分割を考慮しない場合の期末配当金は40円、年間配当金は80円となります。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	124,600	8.4	6,350	△2.1	6,350	△3.6	4,100	△2.0	63.75

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり当期純利益は分割後の数値を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、255円となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	64,320,000 株	2021年3月期	64,320,000 株
2022年3月期3Q	7,352 株	2021年3月期	7,352 株
2022年3月期3Q	64,312,648 株	2021年3月期3Q	64,312,677 株

(注)当社は、2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	当第3四半期	前年同四半期	前期比
売上高	91,080	79,544	14.5%
営業利益	4,850	3,677	31.9%
経常利益	4,949	3,752	31.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,208	2,403	33.5%

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、緊急事態宣言が解除され、一部で回復の動きがあるものの、経済・社会活動の全面的な制約解除には至っておらず、景気については依然として厳しい状況で推移いたしました。また、現在では新たな変異株であるオミクロン株の急激な感染拡大により、先行きについては不透明な状況が続いております。海外経済につきましても、アメリカを中心に持ち直しの動きがみられていますが、オミクロン株の爆発的な感染拡大や金融資本市場の変動に留意が必要な状況です。

このような状況のもと、当社グループは、各管理事業の管理ストック拡充に注力するとともに、前年度に新型コロナウイルス感染症拡大に伴い延期等の影響を受けた、大規模修繕工事を中心とした営繕工事における各種工事及び保守の実施に積極的に取り組みました。

その結果、売上高は91,080百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益は4,850百万円（前年同期比31.9%増）、経常利益は4,949百万円（前年同期比31.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,208百万円（前年同期比33.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当第3四半期	前年同四半期	前期比	当第3四半期	前年同四半期	前期比
マンション管理事業	40,342	39,211	2.9%	3,018	3,275	△7.9%
ビル管理事業	6,929	6,592	5.1%	366	447	△18.2%
不動産管理事業	4,462	4,472	△0.2%	482	438	10.0%
営繕工事業	39,344	29,268	34.4%	3,122	1,643	89.9%
消去又は全社	—	—	—	△2,139	△2,129	—
合計	91,080	79,544	14.5%	4,850	3,677	31.9%

① マンション管理事業

マンション管理事業につきましては、当社においては、前連結会計年度に受託した物件が計画通りに稼働したことに加え、台湾における子会社の業績が堅調に推移したことが売上高及び利益に寄与いたしました。前期に長期保険契約の更新時期到来に伴う保険代理店手数料の増加が大きく寄与していたことから、利益については前期比で減少いたしました。

その結果、売上高は40,342百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は3,018百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

② ビル管理事業

ビル管理事業につきましては、当社においてはストックの増加や新規受注が好調に推移したことが売上高及び利益に寄与いたしました。前期に国内子会社である山京ビルマネジメントにおいて大型物件の売買仲介手数料が寄与していたことの反動や、ベトナムにおける子会社において新型コロナウイルス感染症の影響による各種費用の増加により、利益については前期比で減少いたしました。

その結果、売上高は6,929百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は366百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

③ 不動産管理事業

不動産管理事業につきましては、売上高については前期比で同水準となりましたが、賃貸の仲介手数料が好調に推移したことが利益に寄与いたしました。

その結果、売上高は4,462百万円(前年同期比0.2%減)、営業利益は482百万円(前年同期比10.0%増)となりました。

④ 営繕工事業

営繕工事業につきましては、各種工事の実施に積極的に取り組んだ結果、大規模修繕工事・一般営繕工事・保守とも好調に推移いたしました。また収益認識に関する会計基準の適用により、従来は工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については進行基準、その他の工事については完成基準を適用しておりましたが、工期のごく短い工事を除き一定期間にわたり収益を認識する方法に変更したことが売上高・利益に影響いたしました。

その結果、売上高は39,344百万円(前年同期比34.4%増)、営業利益は3,122百万円(前年同期比89.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	当第3四半期末	2021年3月期	増減
資 産	61,939	59,120	2,819
負 債	23,684	23,039	645
純 資 産	38,255	36,081	2,173
うち自己資本	37,522	35,407	2,115
期末有利子負債	3,837	3,572	265
自己資本比率(%)	60.6	59.9	0.7

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,819百万円増加し、61,939百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加2,795百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加313百万円、未成工事支出金の減少278百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ645百万円増加し、23,684百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加1,335百万円、賞与引当金の減少843百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,173百万円増加し、38,255百万円となりました。この主な要因は、会計方針の変更による利益剰余金期首残高の増加80百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加3,208百万円、剰余金の配当に伴う利益剰余金の減少1,318百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年5月12日に公表いたしました業績予想に変更ございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,687	24,483
受取手形及び売掛金	18,979	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	19,293
未成工事支出金	581	303
原材料及び貯蔵品	153	166
その他	933	1,075
貸倒引当金	△62	△26
流動資産合計	42,272	45,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,945	3,902
機械装置及び運搬具（純額）	68	59
工具、器具及び備品（純額）	547	533
土地	6,896	6,896
有形固定資産合計	11,457	11,391
無形固定資産		
のれん	781	655
その他	1,182	1,105
無形固定資産合計	1,963	1,760
投資その他の資産		
投資有価証券	179	179
関係会社株式	146	171
差入保証金	1,054	1,066
退職給付に係る資産	202	269
繰延税金資産	943	887
その他	1,022	1,040
貸倒引当金	△122	△121
投資その他の資産合計	3,426	3,492
固定資産合計	16,847	16,644
資産合計	59,120	61,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,161	9,496
短期借入金	2,667	2,933
1年内返済予定の長期借入金	55	45
未払法人税等	1,302	720
未払費用	2,455	2,869
賞与引当金	1,859	1,015
工事損失引当金	0	0
その他	4,290	4,406
流動負債合計	20,793	21,489
固定負債		
長期借入金	849	858
退職給付に係る負債	504	478
繰延税金負債	145	149
その他	746	708
固定負債合計	2,245	2,195
負債合計	23,039	23,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,492	2,492
資本剰余金	1,871	1,871
利益剰余金	31,196	33,166
自己株式	△2	△2
株主資本合計	35,559	37,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22	18
為替換算調整勘定	△209	△61
退職給付に係る調整累計額	35	35
その他の包括利益累計額合計	△151	△6
非支配株主持分	674	732
純資産合計	36,081	38,255
負債純資産合計	59,120	61,939

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	79,544	91,080
売上原価	59,924	69,423
売上総利益	19,619	21,656
販売費及び一般管理費	15,942	16,806
営業利益	3,677	4,850
営業外収益		
受取利息	10	14
受取配当金	4	6
助成金収入	84	45
その他	52	101
営業外収益合計	152	167
営業外費用		
支払利息	61	44
その他	16	23
営業外費用合計	77	68
経常利益	3,752	4,949
税金等調整前四半期純利益	3,752	4,949
法人税等	1,289	1,679
四半期純利益	2,462	3,270
非支配株主に帰属する四半期純利益	59	61
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,403	3,208

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	2,462	3,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△3
為替換算調整勘定	△46	165
退職給付に係る調整額	23	0
その他の包括利益合計	△23	161
四半期包括利益	2,439	3,431
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,377	3,353
非支配株主に係る四半期包括利益	62	78

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、原則として、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

・工事契約に係る収益認識

従来は工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、工期のごく短い工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積り方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合には、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。工期のごく短い工事については完全に履行義務が充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金、非支配株主持分に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,646百万円増加し、売上原価は4,691百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ955百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は80百万円増加、非支配株主持分の当期首残高が7百万円増加、繰延税金負債が41百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	39,211	6,592	4,472	29,268	79,544	—	79,544
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46	28	206	67	349	△349	—
計	39,257	6,621	4,679	29,335	79,893	△349	79,544
セグメント利益	3,275	447	438	1,643	5,806	△2,129	3,677

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,129百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	計		
売上高							
一時点で移転される 財	486	2	802	16,942	18,233	—	18,233
一定の期間にわたり 移転される財	39,856	6,927	2,192	22,240	71,217	—	71,217
顧客との契約から生 じる収益	40,342	6,929	2,994	39,183	89,450	—	89,450
その他の収益	—	—	1,468	161	1,629	—	1,629
外部顧客への売上高	40,342	6,929	4,462	39,344	91,080	—	91,080
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	11	200	105	343	△343	—
計	40,367	6,941	4,663	39,450	91,423	△343	91,080
セグメント利益	3,018	366	482	3,122	6,990	△2,139	4,850

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,139百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

会計方針の変更に記載いたしました、当第3四半期連結累計期間の売上高及び利益の増加額は主に営繕工事業において発生したものであります。